

東京税理士会足立支部 支部長賞

「教育と税の支え」

足立区立 蒲原中学校

三年 橋口 瑚子

今、日本は教育環境の整備に力を入れている。そうした教育環境を支えているのが、税金という社会の仕組みだ。教科書の裏表紙に記された「この教科書は、これからの日本を担う皆さんへの期待をこめ、税金によって無償で支給されています。大切に使いましょう。」という一文には、未来を背負う若者への深い期待と、教育を社会全体で支える意思が込められていると思う。

税金には国税と地方税があり、前者には所得税や消費税、後者には住民税や固定資産税などが含まれる。多くの税金によって教科書が無償で支給され、すべての生徒に平等な学びの機会が保障されている。これは単なる支援ではなく、「教育は社会の責任である」という日本の姿勢の表れだと言える。

二〇二六年度からは、高等学校の授業料も全国で無償化される予定だ。高校に進学したいと思っている人が、どんな状況でも平等にチャンスをもたらえるようになることには、大きな意味があると思う。しかし、この政策の実施には約四〇〇〇億円という莫大な財源が必要とされているにもかかわらず、その確保が未だ明確になっていない。二〇二〇年に就学支援金の給付を行ったときには、消費税率を一〇%に引き上げることで財源を賄った。つまり、教育は税金によって支えられていて、その制度や仕組みは税の動きによって左右されることがあるということだ。しかし、今

年行われた参議院議員選挙では、多くの政党が減税を公約に掲げた。一見すると国民に優しい政策のようだが、それによって税による収入が減ると、授業料の無償化を維持することは難しくなる。財政とのバランスを取りながら教育支援を進めていくには、ひとりひとりが教育を支える税の仕組みを理解し、その使い道について関心を持つ姿勢が求められていると思う。

では、なぜ財源が不透明なままでも授業料の無償化が進められているのか。この政策の背景には、次の時代を担う世代への信頼と、「教育こそが日本の未来をつくる原動力だ」という強い意思があると思う。自分たちに託されたこの期待に応えるには、納税の意味、税と教育のつながり、そして社会のあり方について主体的に考える姿勢が必要だと私は考える。

将来自分が納税者になったときには、税金をただ払うのではなく、その使われ方を理解した上で社会に貢献していくことが重要だ。教育を受ける権利を保障する一方で、その権利を次の世代につなげる役割を果たす。そうして税を通じて日本の未来を支えていく存在になりたい。